

農政の動き 2016年8月26日～9月2日

◇気象庁が「地球温暖化情報ポータルサイト」開設◇

気象庁は、ホームページ上で、地球温暖化や気候変化に関する最新の科学的知見などをまとめた「地球温暖化情報ポータルサイト」を開設した。温室効果ガスの排出量の変化や将来の気温・降水量の予測などを整理したもの。各都道府県別の気候変化や将来予測なども閲覧できる。今後も随時、最新の情報に更新する方針だ。(2016年8月26日)

◇BSE検査は原則廃止の見通し 食安委が答申◇

内閣府の食品安全委員会は、現在の48カ月齢超の牛に対する牛海綿状脳症(BSE)検査を廃止しても、リスクは非常に小さく、「人への健康影響は無視できる」との評価をまとめ、塩崎恭久厚生労働相に答申した。これにより、運動障害がある生後24カ月齢以上の牛を除き、BSE検査は廃止される見通し。同検査は、国内初の感染が確認された2001年に全月齢牛を対象に導入。その後、発生事例の減少などに伴い段階的に緩和され、13年7月からは生後48カ月超が対象となっている。(30日)

◇一番茶の荒茶生産量 4%減の2万5500ト◇

2016年産一番茶の荒茶生産量(主産県)は前年産比4%減の2万5500トとなったと、農林水産省が発表した。摘採面積が2%減の2万9300㌦となり、良質な荒茶生産のための浅刈りなどで製茶歩留まりが低下した。主産県に占める府県別の生産量割合は静岡県が47%で最も多く、鹿児島県29%、三重県11%、京都府6%と続く。(30日)

◇15年の作付延べ面積 前年並みの412万7千㌦◇

農林水産省は、2015年の田畑計の作付(栽培)延べ面積は、全国で前年並みの412万7千㌦だったと発表した。耕地利用率も前年並みの91.8%。内訳は、田は作付面積(226万3千㌦)、利用率(92.5%)ともに前年並みで、畑は作付面積が1%(1万㌦)減の186万4千㌦、利用率は前年並みの90.9%となった。(30日)

◇小池都知事 築地市場の移転延期を正式表明◇

小池百合子東京都知事は都庁で会見し、都中央卸売市場・築地市場の移転延期を正式に表明した。11月7日に豊洲新市場に移る予定だったが、土壌汚染に関する安全性への懸念や巨額な費用問題、情報公開不足を問題視し、プロジェクトチームでこれまでの経緯などを検証する考えを示した。(31日)

◇農水省が17年度の税制改正要望まとめる◇

農林水産省は、2017年度の税制改正要望をまとめた。農村での農業者の就業構造改善に向け、農工団地を造成する際に工業用地となる農地の譲渡額に係る所得税の減税を求めた。収入保険制度の導入とNOSA I制度の見直しに伴う税制措置は、年末に向けた予算編成の検討結果を踏まえ、具体的な要望内容を詰める。森林吸収源対策の財源確保に係る森林環境税の創設や、17年度に期限が切れる農林漁業用A重油などへの石油石炭税の免税・還付措置の3年延長なども盛り込んだ。(31日)

◇関東の取水制限 解除台風でダム貯水量回復◇

神奈川県を除く関東6都県の関係自治体などをつくる利根川水系渇水対策連絡協議会は、6都県での取水制限を全面解除した。6月16日から10%制限していたが、相次ぐ台風などによる降雨で、利根川上流8ダムの貯水量などが回復した。(9月2日)